

議会からのお知らせ

大豊町中学校3年生によるオンライン模擬議会を開催

12月17日に大豊町中3年生4名（1名欠席）による模擬議会が開催されました。本来この模擬議会は本庁舎議場において、議会本会議の一般質問と同様の形式で行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で大豊町中学校校長室と本庁舎会議室をオンラインで結び、中学生議員4名から町長、教育長が質問を受ける方法で実施しました。

少し緊張気味で開始した模擬議会の質問内容は、本町独自のイベントの開催、コロナ対策、旧庁舎跡の活用、海外研修の今後、地場産業のPR、社会体育施設の取り組み、教育施設の利活用、町おこしなどの幅広い提案をし、町長、教育長も、本議会さながらの答弁となりました。最後に、中学生が総合的な学習の授業でゆず製品の開発に取り組んだことなどを発表し、地域に対する関心のすごさに感銘を受けました。今後は地域の一員として本町を担う活躍を期待いたします。



大豊町中学3年生によるオンライン模擬議会
(校長室)



大豊町中学3年生によるオンライン模擬議会
(会議室)

編集後記

昨年の12月に勇退されました、岩崎町長の4期16年間にわたる町政発展へのご尽力に深く敬意を表しあげます。

また大石雅夫新町長のご就任、おめでとうございます。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症により、たくさんの行事やイベントが中止となりました。大豊町内でも多くの方々に影響を与え、自粛生活を余儀なくされたことと思います。令和3年の新しい年を迎える、一日も早いコロナウイルス感染症の終息を願うとともに住民相互のコミュニティと笑顔で暮らせる地域づくりに期待をし、皆さまのご健勝をお祈りいたします。

私たち議員も住民の代表としての自覚を持ち心機一転、議会活動に取り組んで参ります。



小笠原妙子

令和2年12月11日

教育民生常任委員長 小笠原妙子

コミュニティ・スクールの取り組み調査

コミュニティ・スクールは、保護者や地域住民の声を学校運営に活かし、共に学校の運営に参画することで、これから未来を生きていく子どもたちのためにしっかりと支えていく仕組みである。

平成25年度に国の第2期教育振興基本計画で、公立小中学校の1割がコミュニティ・スクールの導入を目指すことが明記され、改正社会教育法が施行となり地域学校協働活動推進事業が開始、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により学校運営協議会の設置が努力義務となり、設置している学校をコミュニティ・スクールと言い、全国的に進められている状況である。

コミュニティ・スクールは、子どもにとっては多様な人との関わりを通じて自己効力感を高め、保護者にとっては学校や地域に対する理解が深まり、家庭教育との相乗効果が生まれ、地域の人にはさまざまな経験を活かすことで、生きがいや自己有用感に繋がっていくことが魅力である。

本町では、令和2年末までに学校運営協議会の委員を選考し、令和3年2月からコミュニティ・スクールを開始する計画であり、今後は学校を核とした地域ネットワークが形成され、地域の課題解決に繋がっていくような取り組みになることを期待する。



取り組みの説明を受ける

